



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 22日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 恒容

問合せ先責任者 役職名 業務本部経理部長 氏名 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	62,538	△ 24.6	△ 1,462	—	100	△ 97.7
17年 3月期	82,957	7.8	3,934	182.9	4,347	117.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	△ 4,135	—	△ 101.10	—	△ 7.9	0.1	0.2
17年 3月期	△ 394	—	△ 10.04	—	△ 0.7	4.1	5.2

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 40,906,886 株 17年 3月期 40,938,820 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	94,511	51,774	54.8	1,266.24
17年 3月期	102,450	53,588	52.3	1,309.39

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 40,888,484 株 17年 3月期 40,913,668 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	△ 927	△ 547	△ 603	12,896
17年 3月期	282	△ 215	△ 727	14,986

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	△ 850	△ 350
通期	63,500	△ 2,300	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 89 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

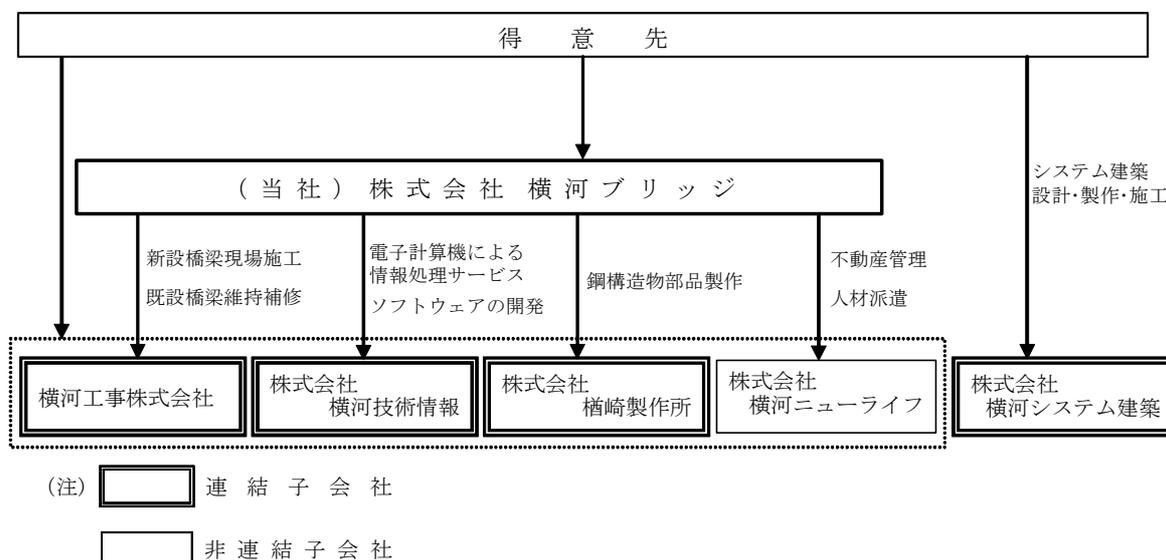
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、子会社5社とともにグループを形成しております。

当社は、主として橋梁、建築環境等鋼構造物の設計、製作およびこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務および既設橋梁の補修業務については、その一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しております。また、橋梁、建築環境等鋼構造物の部品製作の一部については、連結子会社株式会社榑崎製作所に発注しております。電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については、連結子会社株式会社横河技術情報にその業務の一部を発注しております。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営および労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。また、連結子会社株式会社横河システム建築は、当社以外の得意先から直接受注したシステム建築工事の設計、製作およびこの現場施工を行っております。

<事業の系統図>



2. 経営方針

(1) 会社の経営および利益配分に関する基本方針

当社の主力である橋梁・建築環境事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来 99 年に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・経済的な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当をすることを基本方針としており、この方針は今後も継続してまいります。しかしながら、独占禁止法違反に伴う課徴金および違約金を当期の損失として計上したことに加え、指名停止の影響等により当面の業績は落ち込むことが避けられないものと見込んでおりますため、当期の期末配当金につきましては 1 株につき 3 円 75 銭とし、中間配当と合わせた年間配当金は 1 株当たり 7 円 50 銭とさせていただきます。

内部留保金の用途については、橋梁事業の再構築および新規事業の育成等の資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることといたします。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の投資単位の引き下げが株式の流動性向上や株主数増加のために有効な施策の一つであると認識しております。しかし、当社株式の取引高や株主数および株主構成などを総合的に勘案して、現時点では投資単位の引き下げを行う状況にはないものと考えております。今後の株価の動向や株券不発行制度の導入時期等を見極めながら検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、かつて経験したことがない大変厳しい事業環境が予想されるなか、平成18年1月に平成18年度を初年度とする中期経営計画を発表いたしました。本計画では、当社グループが、失われた社会的信用を一日も早く回復するため、法令遵守を徹底していくこと、さらに、事業環境やお客様ニーズに適確に対応するため、経営資源の最適配分と効率経営に基づく事業運営をしていくことを明らかにいたしました。当社グループでは、本計画の達成に向け、保有する豊富な経営資源と、高い技術力に裏づけされた開発力・営業力を駆使し、全力で邁進していく所存であります。

なお、当社グループでは本年5月の取締役会において、内部統制システムの整備を決議いたしました。業務執行が法令および定款に適合し、より効率的に行われる体制を引き続き整備し、実行してまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成18年度を初年度とする中期経営計画において、当社グループは、橋梁事業分野については今後の入札制度の諸変更に対応することにより、新設橋梁の年間受注量4万トンを（ただし平成19年3月期は指名停止状況を考慮して50%の2万トン）を目指してまいります。また、システム建築事業については各年度の受注面積を10万㎡ずつアップし、平成20年度には受注・生産面積100万㎡を目指します。さらに、ブリッジステージ関連事業の拡大と太陽光発電、灰リサイクル、水処理などの建築環境事業の育成を促進するとともに、海外事業についても、東アジア、東南アジアなどを中心に、積極的な営業を展開してまいります。

中期経営計画：業績目標

(連結)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高	69,000	78,000	84,000
営業利益	△2,200	1,100	3,000
経常利益	△1,950	1,350	3,200
当期純利益	250	750	1,750

(個別)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高	23,000	30,000	33,000
営業利益	△2,100	250	1,550
経常利益	△1,800	550	1,850
当期純利益	200	350	1,100

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、企業収益の改善を受け民間設備投資は増加を続け、雇用・所得環境の改善により個人消費も緩やかに増加し、さらに、世界経済の拡大を背景に外需も増加しましたので、全体としては順調な回復を続けました。

このような一般景況のもと、当橋梁業界におきましては、当社を含む鋼橋製作会社の多くが「独占禁止法」違反により、昨年5月末、国土交通省等から指名停止措置の行政処分を受けました。このような状況のなか、国内橋梁の総発注量は前年同期と比べ大幅に減少し、さらに、価格面でも、各社の指名停止が明け始めた昨年末から、過当競争が激化したため、採算の確保も厳しい状況となりました。

一方、建築環境事業につきましては、全体を底上げするだけの大型プロジェクトはありませんでしたが、民間設備投資は総じて増加基調にありましたので、鉄骨需要は3期連続して安定的に推移しました。採算面では、鋼材価格の上昇は沈静化したものの、ゼネコンによる過当競争の激化の影響を受け、安定した利益の確保は困難となりました。

このような厳しい事業環境のもとで、当社は指名停止措置の期間は民間受注に注力し、指名停止が明けた発注機関に対しては、順次精力的に営業活動を推し進めました。さらに、グループ各社も各事業分野において積極的な営業活動を展開しました。その結果、橋梁につきましては、名古屋高速道路公社・六番工区、広島高速道路公社・高速2号線その7工区、同・高速3号線Ⅱ期その4工区などの大型新設工事のほか、新設橋梁の現場施工工事、既設橋梁の維持補修工事を成約することができ、海外物件として台湾において鹿島建設他共同企業体から大型橋梁を受注することができました。しかし、新設橋梁工事の受注の落ち込みを挽回するには至らず、受注高は306億4千万円（前期比216億4千万円減）となりました。

また、建築環境他では、鹿島建設・鹿島ウエストビルなどを成約することができましたうえ、システム建築工事の受注が昨年に引き続き大幅に増加いたしましたので、受注高は251億2千万円（同57億9千万円増）となりました。また、情報処理の受注高は11億1千万円（同6億円減）となりました。従いまして、当期の総受注高は568億7千万円（同164億6千万円減）となりました。

決算面におきましては、鋼構造物事業のうち橋梁として東京都・舎人新交通桁その28工区、四国地方整備局・小坂高架橋、香港特別行政区政府路政署・ストーンカッターズ橋などの橋梁大型工事などが売り上げにたちましたが、指名停止措置に伴う受注量減少の影響は避けられず売上高は383億9千万円（同241億2千万円減）に止まりました。また、建築環境他としてシステム建築工事の売り上げが増加しましたので、売上高は219億9千万円（同41億3千万円増）となりました。また、情報処理事業の売上高は12億4千万円（同4億1千万円減）、不動産事業の売上高は8億9千万円となりました。従いまして、当期の総売上高は625億3千万円（同204億1千万円減）となりました。

損益につきましては、グループ全社で固定費削減の努力をいたしましたが、橋梁売上高の大幅な減少と工事損失引当金の計上により営業損失は14億6千万円、経常利益は1億円（同42億4千万円減）となりました。また、独占禁止法違反に伴い公正取引委員会から納付命令が出されている課徴金および今後国土交通省他から損害賠償金として請求が予想される違約金などを特別損失に計上し、さらに、子会社2社が繰延税金資産の一部を取り崩しましたため、当期純損失は41億3千万円となりました。

(2) 財政状態

当期は、売上高の減少に伴い、受取手形及び完成工事未収入金等が減少しました。また、手持工事量が減少しましたため、未成工事支出金及び仕掛品も減少しました。一方、景気回復による株価上昇の影響で投資有価証券が増加いたしました。このため、当期末の総資産は945億1千万円（前期末比79億3千万円減）となりました。また、自己資本につきまして

は、保有株式の評価額増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加はありましたものの41億3千万円の当期純損失を計上したことなどから、前期末に比べ18億1千万円減少し、517億7千万円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は54.8%と前期末に比べ2.5ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により9億2千万円の減少、投資活動により5億4千万円の減少、財務活動により6億円の減少となりましたので、前期末に比べ20億9千万円減少し、当期末残高は128億9千万円となりました。営業活動による資金は、営業損益計算に係る部分は増加したものの、多額の法人税等の支払いにより、総額では減少となりました。投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産と無形固定資産の購入によります。財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払いによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	45.1%	47.5%	48.8%	52.3%	54.8%
時価ベースの 自己資本比率	17.1%	20.6%	18.4%	32.0%	36.3%
債務償還年数	—	4.2年	0.1年	3.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	13.6	120.9	4.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年3月期および平成18年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 翌期の見通し

今後の見通しといたしましては、橋梁事業につきましては、指名停止措置の行政処分の影響が色濃く残るなか、国、地方ともに更なる公共事業費の削減を予定しているため、橋梁の需要は、大変厳しい環境が続くことが予想されます。また、価格面では、受注競争が熾烈を極めており、沈静化するには今しばらく時間が掛かるものと思われま。こうしたなか、今後の入札方式は、昨年施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、技術力・提案力を重視した「総合評価方式」に急速に移行される見通しであります。また、入札段階で財務内容などを基に入札参加企業を絞り込む「入札・履行ボンド」制度の導入も検討されています。当社グループは、強力な営業力、高度な技術力、優良な財務内容を強力な武器として入札制度の諸変更に対応することで受注増を図っていく所存であります。

また、建築環境事業につきましては、好調な民間設備投資に支えられ、需要面は今後も堅調に推移すると思われま。特に、システム建築は、ここ数年高い伸びで成長してまいりましたし、今後につきましても毎年10万㎡の成長が期待されますが、一方の採算面では、ゼネコンによる安値受注競争が激化することが予想されますので厳しい状況が続くと思われま。

また、当期から営業を開始いたしましたブリッジステージ関連事業は、順調に受注を増やしており、今後も対象をハイテク精密機器に拡大することで事業の成長を促進してまいります。

翌期の業績につきましては、当社において当期の受注量が大幅に減少した影響により、翌上期の生産量が大幅に減少してしまう見込みのため、連結売上高 635 億円、経常損失 23 億円を予想しております。しかし、特別利益として保有有価証券および不動産流動化による売却益の計上を予定しておりますので、当期純利益は 2 億円となる見込みであります。

なお、現在、当社は独占禁止法違反により、刑事裁判の訴訟が係属中であり、判決の結果を受け罰金が課せられる可能性があるため金額を予想し、上記の見通しに織り込んでおります。

利益配当金につきましては、当期に引き続き 1 株当たり 3 円 75 銭の期末配当とさせていただき予定であり、中間配当金と合わせた年間配当金は 1 株当たり 7 円 50 銭となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業への依存について

当社グループの主力事業である鋼構造物事業のうち橋梁事業は、そのほとんどが国および地方自治体から発注されます。国・地方ともに大変厳しい財政状態にあるため公共事業予算は減少し、価格面でも政府の施策に基づき縮減が予定されているため、事業量および受注単価ともに低水準となる可能性があります。

②主要原材料等の価格変動リスクについて

当社グループの主力事業である鋼構造物事業は、橋梁および建築環境ともに大量の鋼材を主要原材料として使用します。原材料価格の動向や品不足などの要因から価格が急激に上昇した場合、その上昇分が受注価格に速やかに転嫁されない可能性があり、業績に悪影響を与えるリスクがあります。

③事故などの安全上のリスクについて

橋梁を中心として鋼構造物事業の施工の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響をうけるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

④瑕疵に対する対応について

当社が施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託されたものとして、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流 動 資 産	49,588	52.5	61,022	59.6	△ 11,433	△ 18.7
現 金 預 金	9,609		13,318		△ 3,708	
受取手形及び 完成工事未収入金等	20,735		28,458		△ 7,722	
有 価 証 券	3,383		2,276		1,106	
未成工事支出金 及び仕掛品	10,547		12,169		△ 1,621	
材 料 貯 蔵 品	1,476		1,165		310	
繰 延 税 金 資 産	946		1,164		△ 217	
そ の 他 流 動 資 産	2,913		2,522		390	
貸 倒 引 当 金	△ 23		△ 53		29	
固 定 資 産	44,922	47.5	41,427	40.4	3,494	8.4
有 形 固 定 資 産	21,902	23.2	22,345	21.8	△ 443	△ 2.0
建 物 及 び 構 築 物	9,083		9,737		△ 654	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,440		2,369		71	
土 地	9,832		9,832		—	
建 設 仮 勘 定	172		43		128	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	373		362		11	
無 形 固 定 資 産	954	1.0	1,261	1.2	△ 307	△ 24.4
ソ フ ト ウ ェ ア	847		1,150		△ 302	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	106		111		△ 4	
投 資 そ の 他 の 資 産	22,065	23.3	17,820	17.4	4,245	23.8
投 資 有 価 証 券	20,274		14,043		6,230	
関 係 会 社 株 式	48		44		4	
繰 延 税 金 資 産	581		1,300		△ 718	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—		988		△ 988	
そ の 他 投 資 等	1,238		1,719		△ 481	
貸 倒 引 当 金	△ 76		△ 276		199	
資 産 合 計	94,511	100.0	102,450	100.0	△ 7,938	△ 7.7

負債の部						
期別 科目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	25,337	26.8	31,432	30.7	△ 6,095	△ 19.4
支払手形及び 工事未払金等	13,189		14,668		△ 1,478	
未払法人税等	153		1,593		△ 1,440	
未成工事受入金	5,216		8,841		△ 3,624	
賞与引当金	959		1,516		△ 557	
工事損失引当金	1,091		—		1,091	
損害補償損失引当金	1,587		—		1,587	
その他流動負債	3,139		4,813		△ 1,673	
固定負債	11,493	12.2	10,470	10.2	1,022	9.8
繰延税金負債	1,674		—		1,674	
退職給付引当金	6,789		7,271		△ 482	
役員退職慰労引当金	1,228		1,115		113	
連結調整勘定	107		222		△ 114	
その他固定負債	1,693		1,860		△ 167	
負債合計	36,830	39.0	41,903	40.9	△ 5,072	△ 12.1
少数株主持分						
少数株主持分	5,905	6.2	6,958	6.8	△ 1,052	△ 15.1
資本の部						
資本金	9,435	10.0	9,435	9.2	—	—
資本剰余金	9,033	9.6	9,032	8.8	0	0.0
利益剰余金	29,820	31.6	34,310	33.5	△ 4,489	△ 13.1
土地再評価差額金	△ 1,373	△ 1.5	△ 814	△ 0.8	△ 559	—
その他有価証券評価差額金	6,933	7.3	3,679	3.6	3,254	88.4
自己株式	△ 2,073	△ 2.2	△ 2,054	△ 2.0	△ 19	—
資本合計	51,774	54.8	53,588	52.3	△ 1,814	△ 3.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	94,511	100.0	102,450	100.0	△ 7,938	△ 7.7

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成18年3月期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		平成17年3月期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		増 減 (△印は減)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
経常 損益 の 部	売上高	62,538	100.0	82,957	100.0	△ 20,419	△ 24.6
	売上原価	57,508	92.0	71,746	86.5	△ 14,237	△ 19.8
	売上総利益	5,029	8.0	11,211	13.5	△ 6,181	△ 55.1
	販売費及び一般管理費	6,492	10.3	7,276	8.8	△ 783	△ 10.8
	営業利益又は 営業損失(△)	△ 1,462	△ 2.3	3,934	4.7	△ 5,397	—
	営業外収益	1,744	2.8	575	0.7	1,169	203.4
	受取利息	41		22		18	
	受取配当金	159		98		60	
	有価証券売却益	1,248		—		1,248	
	貸料	40		44		△ 3	
連結調整勘定償却額	115		265		△ 150		
その他営業外収益	139		144		△ 4		
営業外費用	180	0.3	161	0.2	18	11.4	
支払利息	25		48		△ 22		
退職給付会計基準 変更時差異償却	52		52		—		
前受金保証料	16		21		△ 5		
コミットライン契約費用	24		18		6		
その他営業外費用	61		20		40		
経常利益	100	0.2	4,347	5.2	△ 4,247	△ 97.7	
特別 損益 の 部	特別利益	90	0.1	82	0.1	8	10.2
	前期損益修正益	83		52		30	
	固定資産売却益	1		27		△ 26	
	その他特別利益	6		2		3	
	特別損失	4,404	7.0	4,825	5.8	△ 420	△ 8.7
	前期損益修正損	13		1		11	
	固定資産処分損	165		208		△ 42	
	減損損失	—		4,284		△ 4,284	
	損害補償損失引当金繰入損	1,587		—		1,587	
	異常操業度損失	1,579		—		1,579	
課徴金	903		—		903		
その他特別損失	155		331		△ 175		
税金等調整前当期純損失(△)		△ 4,213	△ 6.7	△ 395	△ 0.5	△ 3,818	—
法人税、住民税及び事業税		181	0.3	1,601	1.9	△ 1,420	△ 88.7
法人税等調整額		353	0.6	△ 1,828	△ 2.2	2,182	—
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△ 612	△ 1.0	226	0.3	△ 838	—
当期純損失(△)		△ 4,135	△ 6.6	△ 394	△ 0.5	△ 3,741	—

連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成18年3月期		平成17年3月期		増 減	
	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		(△印は減)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,032		9,032		0
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	0	0	△ 0	△ 0
資本剰余金期末残高		9,033		9,032		0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		34,310		35,093		△ 783
利益剰余金増加高						
土地再評価差額金取崩額	—	—	1	1	△ 1	△ 1
利益剰余金減少高						
当期純損失	4,135		394		3,741	
配当金	337		368		△ 30	
役員賞与	16	4,489	21	784	△ 4	3,705
利益剰余金期末残高		29,820		34,310		△ 4,489

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別		増 減 金 額
	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額 (△は資金の減少)	金 額 (△は資金の減少)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,213	△ 395	△ 3,818
減価償却費	1,784	2,006	△ 221
連結調整勘定償却額	△ 115	△ 265	150
減損損失	—	4,284	△ 4,284
退職給付引当金の増減額	△ 482	△ 12	△ 469
役員退職給付引当金の増減額	113	△ 365	478
工事損失引当金の増減額	1,091	—	1,091
損害補償損失引当金の増減額	1,587	—	1,587
その他の引当金の増減額	△ 552	△ 149	△ 402
受取利息及び受取配当金	△ 200	△ 121	△ 79
支払利息	25	48	△ 22
有価証券売却損益	△ 1,248	△ 60	△ 1,187
固定資産処分損	165	107	58
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)	8	241	△ 232
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額	7,722	△ 5,489	13,212
未成工事支出金及び仕掛品の増減額	1,655	10,251	△ 8,596
支払手形及び工事未払金等の増減額	△ 1,478	△ 377	△ 1,100
未成工事受入金の増減額	△ 3,624	△ 6,676	3,052
預り金の増減額	△ 855	1,150	△ 2,006
従業員預り金の増減額	—	△ 802	802
未払消費税等の減少額	△ 1,208	△ 95	△ 1,112
その他の資産及び負債の増減額	346	△ 2,132	2,479
小 計	522	1,143	△ 621
利息及び配当金受取額	197	123	74
利息の支払額	△ 25	△ 58	33
法人税等の支払額	△ 1,622	△ 925	△ 696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 927	282	△ 1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 3,330	△ 6,916	3,586
有価証券の売却による収入	3,772	6,610	△ 2,838
有形固定資産の取得による支出	△ 898	△ 476	△ 421
有形固定資産の売却による収入	2	108	△ 106
無形固定資産の取得による支出	△ 369	△ 374	4
子会社株式の取得による支出	△ 0	△ 264	264
貸付による支出	△ 44	△ 12	△ 32
貸付金の回収による収入	220	74	145
その他の投資活動による支出	△ 9	△ 94	85
その他の投資活動による収入	110	1,129	△ 1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547	△ 215	△ 332
財務活動によるキャッシュ・フロー			
再生債権等の弁済	△ 213	△ 268	54
配当金の支払額	△ 370	△ 437	67
その他(純額)	△ 19	△ 21	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 603	△ 727	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	△ 15	3
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,090	△ 675	△ 1,415
現金及び現金同等物の期首残高	14,986	15,662	△ 675
現金及び現金同等物の期末残高	12,896	14,986	△ 2,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 横河工事㈱、㈱横河技術情報、㈱横河システム建築、㈱榑崎製作所 4社

(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱横河ニューライフ

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①満期保有目的の債券 ……………償却原価法・定額法

②子会社及び関連会社株式 ……………原価法・移動平均法

③その他有価証券

時価のあるもの ……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……………原価法・移動平均法

(2) 未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

……………原価法・個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

②無形固定資産 ……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

③工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④損害補償損失引当金は将来の損害補償損失に備えるため、当期末において発生可能性が高くかつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しております。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金に備え引き当てております。

⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社㈱横河技術情報および㈱榑崎製作所は小規模企業等における簡便法を採用しております。

当社および連結子会社の㈱横河システム建築

数理計算上の差異は、発生の翌期に費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しております。

連結子会社の㈱横河技術情報

会計基準変更時差異（529百万円）については10年による按分額を費用処理しております。

連結子会社の横河工事㈱

会計基準変更時差異（差益150百万円）については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の会計処理
連結子会社の(株)横河技術情報および(株)榑崎製作所は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。
- (7) 収益の計上基準
売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社および連結子会社の(株)榑崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しております。また連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ期末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価
連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却
連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱い
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	平成18年3月期	平成17年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,652百万円	30,845百万円
2. 担保提供資産		
建物及び構築物	206百万円 (206百万円)	223百万円 (223百万円)
機械装置及び運搬具	96百万円 (96百万円)	98百万円 (98百万円)
その他有形固定資産	10百万円 (10百万円)	9百万円 (9百万円)
土地	768百万円 (768百万円)	768百万円 (768百万円)
投資有価証券	6百万円 (ー百万円)	6百万円 (ー百万円)
計	1,088百万円 (1,081百万円)	1,105百万円 (1,099百万円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当を示しております。

上記物件は、「その他流動負債」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権138百万円(平成17年3月期は62百万円)、「その他固定負債」に含まれる別除権付再生債権834百万円(平成17年3月期は972百万円)の担保に供しております。

3. 土地の再評価

連結子会社の横河工事(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△412百万円

4. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

		平成18年3月期	平成17年3月期
機械装置及び運搬具	取得価額相当額	27百万円	27百万円
	減価償却累計額相当額	24百万円	18百万円
	残高相当額	3百万円	9百万円
その他有形固定資産	取得価額相当額	49百万円	49百万円
	減価償却累計額相当額	44百万円	36百万円
	残高相当額	4百万円	12百万円
ソフトウェア	取得価額相当額	14百万円	28百万円
	減価償却累計額相当額	13百万円	25百万円
	残高相当額	0百万円	3百万円

(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料残高相当額

	平成18年3月期	平成17年3月期
1年以内	7百万円	15百万円
1年超	2百万円	9百万円
合計	9百万円	25百万円

(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成18年3月期	平成17年3月期
支払リース料	15百万円	21百万円
減価償却費相当額	15百万円	21百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別内訳

	平成18年3月期	平成17年3月期
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金限度超過額	390百万円	616百万円
未払事業税	28百万円	142百万円
税法上の繰延原価	113百万円	124百万円
進行基準工事損失	239百万円	102百万円
過年度工事補修費	－百万円	58百万円
工事損失引当金繰入損	444百万円	－百万円
その他有価証券評価差額	9百万円	5百万円
その他	136百万円	227百万円
評価性引当金	△ 415百万円	△ 29百万円
	946百万円	1,247百万円
繰延税金負債（流動）		
連結上の売上原価調整	－百万円	△ 83百万円
	－百万円	△ 83百万円
繰延税金資産（流動）の純額	946百万円	1,164百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金限度超過額	2,761百万円	2,757百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	501百万円	453百万円
投資有価証券評価損	138百万円	181百万円
ゴルフ会員権評価損	309百万円	320百万円
税法上の繰延原価	164百万円	181百万円
減損損失	1,727百万円	1,735百万円
繰越欠損金	1,038百万円	305百万円
その他	41百万円	100百万円
評価性引当金	△ 1,339百万円	△ 401百万円
	5,343百万円	5,634百万円
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△ 1,621百万円	△ 1,781百万円
その他有価証券評価差額	△ 4,814百万円	△ 2,552百万円
その他	△ 1百万円	－百万円
	△ 6,437百万円	△ 4,334百万円
繰延税金資産（固定）の純額	581百万円	1,300百万円
繰延税金負債（固定）の純額	1,674百万円	－百万円

連結損益計算書の注記

	平成18年3月期	平成17年3月期
一般管理費に含まれる研究開発費	589 百万円	546 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成18年3月期	平成17年3月期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	9,609 百万円	13,318 百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	3,286 百万円	1,668 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>12,896 百万円</u>	<u>14,986 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期および当期において、当社グループは鋼構造物（主に橋梁・建築環境他）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期および当期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前期および当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)			平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		
		連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	400	330	△ 69	600	573	△ 26

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)			平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,362	17,931	11,568	5,460	11,754	6,293
	(2) 債券	—	—	—	110	110	0
	(3) その他	122	411	289	—	—	—
	小計	6,484	18,343	11,858	5,571	11,865	6,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	339	313	△ 26	375	355	△ 20
	(2) 債券	810	809	△ 0	209	209	△ 0
	(3) その他	1,907	1,882	△ 24	817	803	△ 13
	小計	3,056	3,005	△ 51	1,402	1,368	△ 34
合計		9,541	21,348	11,806	6,974	13,233	6,259

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売却額	3,472	6,552
売却益の合計額	1,255	62
売却損の合計額	△ 7	△ 2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額		連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネージメント・ファンド	942 1,001		985 1,501	

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)				平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—	10	—	—	—
(2) 社債	500	—	300	—	100	10	—	—
(3) その他	—	—	—	400	—	200	—	600
2. その他	—	219	1,485	—	—	336	—	—
合計	500	229	1,785	400	110	546	—	600

デリバティブ取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	11,262 百万円	11,785 百万円
(2) 年金資産	△ 4,775 百万円	△ 4,061 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	6,486 百万円	7,724 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 151 百万円	△ 189 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	279 百万円	△ 431 百万円
(6) 未認識過去勤務債務	175 百万円	168 百万円
(7) 退職給付引当金 (3+4+5+6)	6,789 百万円	7,271 百万円

(注) 連結子会社の(株)横河技術情報および(株)橋崎製作所は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	平成18年3月期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	平成17年3月期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
(1) 勤務費用 (注)	616 百万円	580 百万円
(2) 利息費用	286 百万円	287 百万円
(3) 期待運用収益	△ 71 百万円	△ 62 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	37 百万円	37 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	94 百万円	216 百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 32 百万円	△ 24 百万円
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	931 百万円	1,035 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年3月期	平成17年3月期
(1) 割引率	3.0%および1.5%	3.0%および1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年および10年	1年および10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年および10年	1年および10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(注) 「(4)過去勤務債務の額の処理年数」、「(5)数理計算上の差異の処理年数」および「(6)会計基準変更時差異の処理年数」の詳細につきましては、12ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照してください。

5. 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位 金額:百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期別	平成18年3月期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	平成17年3月期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増減 (△印は減)
		金額	金額	金額
売 上 高	橋梁	38,398	62,525	△24,126
	建築環境他	21,997	17,865	4,131
	鋼構造物計	60,396	80,391	△19,995
	情報処理	1,247	1,661	△413
	不動産	894	904	△9
	合計	62,538	82,957	△20,419
受 注 高	橋梁	30,641	52,291	△21,649
	建築環境他	25,123	19,329	5,794
	鋼構造物計	55,764	71,620	△15,855
	情報処理	1,110	1,715	△605
合計	56,875	73,336	△16,461	
受 注 残 高	橋梁	38,146	(注) 45,903	△7,757
	建築環境他	13,496	10,370	3,126
	鋼構造物計	51,643	(注) 56,274	△4,631
	情報処理	522	(注) 660	△137
	合計	52,166	(注) 56,934	△4,768

(注) 当期から内部取引の消去の方法を変更したため、上表の「受注残高」の平成17年3月期欄において、「橋梁」および「鋼構造物計」がそれぞれ2,547百万円、「情報処理」が56百万円、「合計」が2,604百万円減少しております。